

事業番号 2022 - 官房 - 新23 - 0044

令和4年度行政事業レビューシート (内閣官房)

事業名	社会的養護出身者ネットワーク形成事業			担当部局庁	内閣官房副長官補	作成責任者	
事業開始年度	令和5年度	事業終了 (予定)年度	終了予定なし	担当課室	こども家庭庁設立準備室(福祉・保健政策担当)	参事官 山口 正行	
会計区分	一般会計						
根拠法令 (具体的な 条項も記載)	-			関係する 計画、通知等	「児童虐待防止対策の抜本的強化について(平成31年3月19日児童虐待防止対策に関する関係閣僚会議決定)」 「令和3年度社会的養護出身者ネットワーク形成事業費の国庫補助について」令和3年10月20日厚生労働省発子1020第1号		
主要政策・施策	子ども・若者育成支援			主要経費	社会保障		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会的養護経験者を対象とした全国規模の交流会等を開催することによる、社会的養護経験者の孤立化防止と自立に向けた継続した支援体制の構築を目的とする。また、特別養子縁組当事者の交流促進による課題把握、好事例の共有、支援策の検討等を通じた取組強化を目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	民間団体等において、社会的養護経験者、特別養子縁組当事者それぞれを対象とした全国規模の交流会等を開催し、社会的養護経験者同士及び特別養子縁組当事者同士のネットワークの構築をするとともに、支援制度や社会的養護経験者の支援に取り組んでいる団体の紹介やソーシャルスキルトレーニング等を実施する。 ○実施主体:法人(公募により選定) ○補助率:定額(10/10相当)						
実施方法	補助						
予算額・ 執行額 (単位:百万円)			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度要求
	予算 の 状 況	当初予算	-	-	-	-	21
		補正予算	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	
	計		0	0	0	0	21
	執行額		0	0	0		
執行率(%)		-	-	-			
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		-	-	-			
令和4・5年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	令和4年度当初予算	令和5年度要求	主な増減理由			
	児童福祉事業対策費等補助金	-	21				
	計	-	21				

活動内容 (アクティビティ)	社会的養護経験者、特別養子縁組当事者それぞれを対象とした全国規模の交流会等を開催する。										
活動目標及び活動実績 (アウトプット)	活動目標	活動指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込	5年度活動見込		
	交流会の実施	交流会等実施回数	活動実績	回	-	-	-	-	-		
			当初見込み	回	-	-	-	-	7		
単位当たりコスト	算出根拠			単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	4年度活動見込			
	単位あたりコスト=X/Y X = 当該事業の執行額(千円) Y = 研修実施回数			単位当たりコスト	千円	-	-	-	-		
				計算式	X/Y	-	-	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度		
	-	-	成果実績	-	-	-	-	-	-		
			目標値	-	-	-	-	-	-		
			達成度	%	-	-	-	-	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	-										
定量的な成果目標の設定が困難な場合	定量的な目標が設定できない理由				定性的な成果目標と令和元年～令和3年度の達成状況・実績						
	定量的な目標が設定できない理由及び定性的な成果目標 社会的養護出身者の自立に向けた継続した支援体制を構築し、孤独を防ぐこと及び特別養子縁組当事者の交流促進による取組強化が目的であるため、定量的な成果目標を設定することは困難である。				【定性的な目標】 社会的養護出身者の孤立化防止による自立に向けた支援体制構築と、特別養子縁組当事者の交流促進による取組強化を実現するため、交流会等を実施して、参加人数の増加を図る。						
	事業の妥当性を検証するための代替的な達成目標及び実績	代替目標	代替指標		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
交流会参加人数の増加	交流会参加人数	実績	人	-	-	-	-	-	-		
		目標値	人	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-	-	-	
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載										チェック	
政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策評価	政策	こども・子育て支援の推進								
		施策	児童虐待等防止対策に関する施策の推進	政策評価書URL	-						
	取組事項	分野:	-								
		(新経済・財政再生計画改革工程表 2021)	-								
		URL:	-								
該当箇所	-										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会的養護出身者と特別養子縁組当事者それぞれが集まり、意見交換等を行える場の提供が求められている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	一部の地域のみならず、全国的に、意見交換等が行える場などを提供する必要があるため、国で実施することが適当である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	児童虐待防止対策の抜本的強化について(平成31年3月19日関係閣僚会議決定)において、子どもの自立に向けた継続的・包括的な支援体制を構築することとされた。また、特別養子縁組については、令和2年度に693件が成立しているが、令和6年度末までに年間1,000件の成立を目標としている。児童養護施設等退所者の孤独防止による自立に向けた支援体制構築や、特別養子縁組当事者の取り組み強化を実現するため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	-	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	-
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	-
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	-	-
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	-	-
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	-	-	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	-	-
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	-	-
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	-	-
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	
	事業番号	事業名	-
			-
点検・改善結果	点検結果	-	
	改善の方向性	-	
外部有識者の所見			
-			
行政事業レビュー推進チームの所見			
-			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			
-			

備考

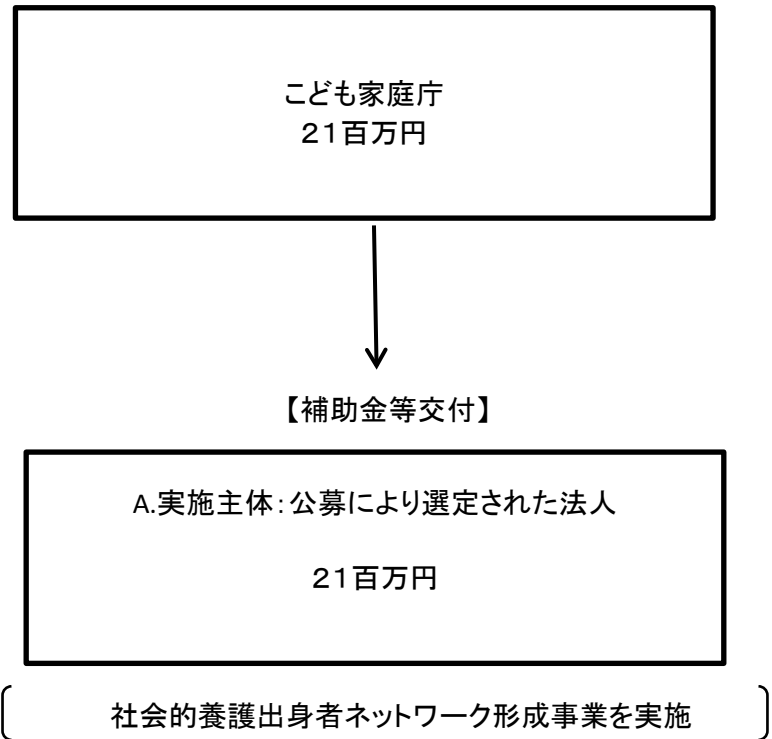
-

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成23年度	-			
平成24年度	-			
平成25年度	-			
平成26年度	-			
平成27年度	-			
平成28年度	-			
平成29年度	-			
平成30年度	-			
令和元年度	-			
令和2年度	-			
令和3年度	-			

※令和3年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
 (資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
 (単位: 百万円)



費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A			B.			
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)	
	計			0	計		0